

【Book Review】

フランシス・G・キャッスルズ著，埋橋孝文他訳  
『オーストラリア・ニュージーランド福祉国家論』  
(啓文社，1991年)

藤井浩司

本書は，Francis G. Castles, *The Working Class and Welfare: Reflection on the Political Development of the Welfare State in Australia and New Zealand, 1890-1980*, (Wellington: Allen & Unwin, 1985)の翻訳である。本書は原著名にあるとおり，オーストラリア・ニュージーランドの福祉国家としての政治発展過程を，一定の仮説に基づきその特殊性もしくは例外的性格を比較分析し，特に福祉国家の発展に対する労働者階級の影響を検証しようとするものである。

原著書の研究意義および内容評価については，本書の巻末の訳者解説において，訳者のひとりである埋橋氏により，手際よく論点がまとめられている。評者泣かせこの上ないが，屋上屋を架ける愚をおそれず，本書をまだ手にしたことの無い読者を対象に，あえて管見をまじえながら，本書の紹介を試みることにする。

なお，ここでの書評の対象が，標記のとおり原著書でなく翻訳書であるため，内容紹介にあたり引用する文章・術語は，原則として訳語に従ったことをあらかじめお断わりしておく。

本書の内容に触れる前に，原著書の著者であるF.G.キャッスルズについて，簡単に紹介しておく。

キャッスルズは，比較政治学を専攻するイギリスの政治学者で，かねて政治学の分野では，政党・圧力団体研究および比較公共政策論といった研究領域ですぐれた業績を重ねており，わが国の政治学研究者のなかでも広くその名が知られている。主に欧米先進国を比較研究の対象として，福祉政策に対する政党（特に，社会民主主義政党）の影響という一貫した問題関心から，クロスナショナルな分析を行ってきた。近年，わが国においても研究関心の高まりがみられるようになった，「福祉国家発展の決定要因」というきわめてポレーミックな問題領域で，精力的な研究活動を続けている代表的研究者のひとりである。

「福祉国家発展の決定要因」，つまり福祉国家の発展を促した要因は何かという問題設定に関して，これまで多くの論者が多様な仮説を提示してきた。そうした諸仮説の理論系譜を整理すると，大別して，社会・経済的要因を強調する立場と政治的要因を強調する立場に分けることができる。そのトレンドを概観すれば，おおむね1970年代半ばを境に，前者から後者へと研究関心の比重が移り，それに従って後者の観点に立つ研究業績の集積も目立つようになった。

社会・経済的要因を強調する代表的な仮説としては，いわゆる「収斂」仮説や「イデオロギ

一の終焉」仮説、さらにそれらの対抗理論として提示されたマルクス主義からする「独占資本主義の安全弁」仮説など、今日ではもはや古典的ともいえる理論仮説を挙げることができる。他方、政治的要因を重視する立場は、いわば百家争鳴といった現状で、多様な政治的要因のなかでどの要因を強調するかに応じて、さまざまな仮説が提示されている。一例として代表的な仮説を挙げれば、公共政策決定という非市場的决定における官僚・政治家の行動特性に着目する「公共選択理論」仮説、公共政策の決定過程における政・労・使の頂上部門三者による協調的政策形成のパターンに着目する「ネオ・コーポラティズム」仮説、政権政党としての社会民主主義政党と公共政策の相関関係を強調する「社会民主主義」仮説、さらに左派政党と労働組合の結合・協力関係のあり方、特に労働組合の影響力の強さと公共政策の相関性を重視する「階級政治」仮説などがある。これらの政治的要因を強調する理論仮説は、いずれも、ほとんどの場合、クロスセクション・データに基づく統計的方法を用いて、比較分析による仮説の検証を行い、その妥当性を競い合っている。

[ここでは、いささか不親切とのそしりを免れないかもしれないが、本稿の所与の目的と紙幅による制約から、それぞれの理論仮説についての解説・検討は割愛させていただく。これらの諸仮説を紹介・整理した好個の論文として、十川宏二「政党と公共福祉政策(1)」『六甲台論集』31巻4号所収(1982)、および下平好博「産業化と福祉国家」社会保障研究所編『福祉政策の基本問題』東大出版会所収(1985)がある。参照されたい。]

以上の理論系譜に照らすと、原著者のキャッスルズのスタンスは、「社会民主主義」仮説に間

題関心の出発点を置き、次第に「階級政治」仮説へと傾斜を深めてきたと評価されよう。そうしたなかで、本書の序言にあるキャッスルズ自身の言葉を引用していえば、「10年以上におよぶ研究努力の最新の所産」として、本書が執筆されたのである。

本書は次の4つの章から構成されている。

第1章 序説 労働者階級と福祉

第2章 特異性の分析

第3章 オーストラリアとニュージーランドの例外的性格についての考察

第4章 労働者階級の戦略と福祉国家

本書は本文211ページの小著であるが、その内容はきわめて濃密である。限られた紙幅のなかで、以上の各章の内容を要約的に紹介することは至難の技である。そこで、いくぶん開き直りの感もあるが、ごく簡単に各章の解題を記述するにとどめ、以下では、著者が本書を著すに至った問題関心、研究目的に焦点をおいて論じていくことにする。

まず第1章では、著者自身の問題関心の所在、すなわち「なにが福祉国家形成の決定要因なのか」という問題意識と、本書の主題であるオーストラリア・ニュージーランド研究の意義が論じられている。その際、本書のなかで著者が検証の対象とする2つの仮説、〈多元論・社会民主主義モデル〉と〈階級的政治運動パラダイム論〉が紹介され、同時に比較分析の方法論としてのクリティカルケース分析に関する説明がされている。第2章では、比較分析の素材であるオーストラリア・ニュージーランドの福祉国家発展の歴史的経過について、3つの時期区分(1890-1910年/1910-1950年/1950-1980年)を設定した

うえて、先の2仮説に照らしながら、精緻な考察が試みられている。ついで第3章では、この両国における福祉国家の発展過程にみられる特異な問題状況が取り上げられ、その特異性もしくは例外的性格について、著者自身の説明仮説を検証しながら分析が加えられる。最後に、第4章では、福祉国家の発展と労働者階級の戦略との関係について、多様な政策間のトレードオフという問題視角から、オーストラリア・ニュージーランドの福祉国家発展の特質が浮き彫りにされている。

本論に先だつ序言のなかで、キャッスルズは、「社会民主主義政党が選挙上および政策上の成功を収めるために必要な基礎的条件は何であるか、そしてまた、福祉国家の発展を規定する諸要因は何か」という2つのテーマが、長年にわたる自身の研究関心の所在であったことを述べている。その上で、本書の目的が、特に「階級的政治運動、社会民主主義政権、労働者階級の戦略といった諸要素は、どのような相互関係のもとに社会政策の発展を規定していくのか、その一般的なパターンの理解を深める」ことにあるとしている。このことは、本書のいたる所で、多少のレトリックの違いこそあれ、繰り返し強調されている点である。

それではなぜ、彼はこうした研究目的に照らして、オーストラリアとニュージーランドを比較分析の素材として抽出したのであろうか。陳腐なフレーズではあるが、「なぜ、いま、オーストラリア・ニュージーランドなのか？」とりわけ、オーストラリア・ニュージーランドの政治・経済・社会システムに関して、研究関心の濃度、研究業績の集積度という点で、相対的に低いスコアしか与えてこなかったわが国の読者にとっては、なおさらこうした疑問をもつ向きがある

う。この点について、キャッスルズは、その意図を明快に説明している。ひとことでいえば、それは、オーストラリア・ニュージーランドの福祉国家形成のダイナミズムにみられる例外的性格もしくは特殊性である。これには、若干の解説が必要であろう。

周知のように、19世紀末から20世紀初頭にかけて、オーストラリアとニュージーランドは、「社会改革の実験室」として、世界に類例をみない先進的な社会政策上の制度改革（最低賃金制度、強制仲裁制度、老齢年金制度など）を行った。この2国は、まさに「社会政策の偉大な先覚者」として、福祉国家の時代と称される20世紀の幕開けを飾ったのである。しかし、その後、両国はそれぞれ異なる経路をたどったとはいえ、特に第2次大戦以降、他のヨーロッパ先進諸国が着実に福祉国家としての発展を遂げていくのとは対照的に、極度の停滞期に陥り、「福祉国家のいわば劣等生」ともいうべき地位に転落していく。こうした両国の福祉国家発展の歴史的経過は、ヨーロッパ先進諸国が経験した福祉国家の形成過程と比較した場合、例外的ともいえよう。先に紹介した「福祉国家発展の決定要因」に関する諸仮説に照らして、オーストラリア・ニュージーランドの福祉国家発展史を検証した場合、どのような説明が成り立つのか。ヨーロッパ的な観点からみると、両国の経験はきわめて例外的で特殊なものであり、その意味で、ヨーロッパの経験を理論前提として構築された従来の諸仮説を、一元論的に適用して説明することは困難である。キャッスルズは、かねてからの自身の問題関心であった〈多元論・社会民主主義モデル〉と〈階級的政治運動パラダイム論〉の理論的妥当性を検証するため、この2国を比較分析の対象として取り上げたのであ

る。

著者は、まず、本書の主題である「福祉国家の発展過程において、労働者階級とその政治組織はどのような影響力をもっているのか」という問題に関して、有力な2つの分析視座、つまり〈多元論・社会民主主義モデル〉と〈階級的な政治運動パラダイム〉があることを紹介し、両仮説の分析上の対立点を指摘する。とりわけ、社会改革の戦略として、社会民主主義政党による政権獲得をどの程度重視するかという点で、前者がそれを決定的に重要な動因と評価するのに対して、後者はそれに対して労働者階級がおよぼす圧力こそが重要であるとみる。いずれの仮説も、福祉国家形成の規定要因として、政治的要因、特に社会民主主義政党の影響力を重視している点では、大きな違いはない。それでは、政党が影響力をもつには政権の獲得が不可欠なのか、それとも強力な労働者勢力の存在がより重要なのか。これこそが、〈多元論・社会民主主義モデル〉と〈階級的な政治運動パラダイム論〉の水脈を分かつ分水嶺であり、同時に、福祉国家発展の説明仮説として両仮説の妥当性を検証する主題でもある。

そこで、キャッスルズはこの主題に接近する方法として、比較分析における実証的方法の限界を認めたくて、クリティカルケース分析の有効性を主張する。クリティカルケース分析とは、「これまでの通念からは変則的に感じられる事態」もしくは「あい争う仮説が検証されるような、いわば実験的など言ってよい状況」であるクリティカルケース（臨界事例）を比較分析の素材として取り上げ、その特異性もしくは例外的状況を精緻に跡づけることによって、より合理的で一般的な理論の構築を目指そうとするものである。その臨界事例として取り上げられ

		階級闘争	
		弱	強
社会主義政権	低	I (一致)	II (不一致)
	高	III (不一致)	IV (一致)

図1 階級的な政治運動と政権の組み合わせの形態  
出所) 本書, 21頁, [図表1-1] より引用。

たのが、オーストラリアとニュージーランドの事例である。「階級的な政治運動の発展」(階級的な政治運動パラダイム論)と「政権の発展」(多元論・社会民主主義モデル)という2つの政治的要因からみた場合、両国における福祉国家の形成過程の特異性は、ともに、強固な階級闘争がある一方で政権獲得の度合いが低いという点に求められる。この2つの政治的要因を軸としたマトリックスで図示すれば、上図のIIのケースにあたる。こうしたクリティカルケース分析を通じてキャッスルズは、福祉国家発展に対して労働者階級の階級的な政治運動がもつ影響力に焦点をあわせつつ、政策を規定する社会経済的要因や政治的要因の多様な相互作用を明らかにしていこうとする。

以上が、本書における著者の問題関心、「福祉国家形成の決定要因」に関する論点のエッセンスである。先にも述べたが、本書はきわめて密度の濃い内容が盛り込まれており、多くの点で研究上の有益な示唆を与えてくれる。まず第1に、本研究を通じて、福祉国家発展の分析視座として、比較政策研究におけるクリティカルケース分析の有効性を証明したといえよう。従来の実証研究の方法論的限界を克服する手法として、本書の研究は、ひとつのパイロットモデルになるであろう。第2に、これまで、わが国の福祉国家研究において、ミッシング・リンクと

なっていたオーストラリア・ニュージーランド研究にひかりをあて、地域研究の広がりや端緒を与えてくれた点である。福祉国家発展史におけるこの両国の声望の高さとは裏腹に、わが国ではごく限られた研究者による業績を除いて、ほとんど論究されてこなかった。さらに第3に、福祉国家研究および比較政策研究の分野での学際研究の必要性とそのあり方について、ひとつの方向性を示唆してくれている。原著者のキャッスルズが政治学者であり、本書の訳者が社会政策研究者であるのをみても、この研究分野のクロスオーバーな性格がわかろう。

最後に、本書の翻訳にあたられた方々の先見と労を讃えたい。原著者であるキャッスルズが

政治学者であるため、社会政策畑の翻訳者にとって、時にはターミノロジーの理解に困難な場合もあったろうと推察する。いくつかの訳語で、政治学の専門用語として若干適切さを欠くと思われるものも2、3あるが、それによって本翻訳の価値がそこなわれるものではない。なかでも、本書の第1章部分は内容的にかなり難解で、見事な翻訳であると個人的に感心した。ただ、本書の翻訳版の書名が、あまりストレートすぎて、原著書のもつ刺激的な内容を十分に伝えられなかったきらいがある。もうひと工夫ほしかったといえ、欲が過ぎるであろうか。

(ふじい・こうじ 東北福祉大学助教授)